

# 戦争が駆け足でやって来る！ (その14)

## 「戦争法案反対！」の声！国会前 12万人全国 300箇所

8月30日「戦争をさせない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」主催のデモに市民・学生・音楽家・労組・作家など12万人の人々が集まり「戦争法案」反対の声をあげた。またその中で、創価学会の会員が「公明党の責任を問う」署名活動もおこなっていた。

さらに実行委員会の「戦争させない・9条壊すな！」全国100万人大行動の呼びかけに答えて、札幌・仙台・秋田・新潟・静岡・名古屋・大阪・鳥取・広島・長崎など全国300箇所ですらデモや街頭行動が開催された。

しかしこうした「国民」の声を無視する安倍は、「安全保障関連法案」を9月中旬に成立させる方針だ。そして維新の党などの修正案を協議しつつも、決裂した場合には参院での強行採決も辞さないとしている。安倍は審議の長期化で国民の反発が一層強まる前に成立させようとの姿勢を崩していない。

## 「中国脅威論」で集団的自衛権は正当化できない？

また安倍は集団的自衛権行使の理由として「中国の脅威」を持ち出している。しかし仮に「中国が攻めてきたら」日本は個別的自衛権と日米安保条約で対処できる。しかも日本と中国の貿易額は30兆円で、米国と中国も20兆円を超える貿易相手国。さらに日本と中国は米国の国債を引き受ける最大の債権国である。こうした経済関係を抜きにして「戦争の脅威」を煽動する安倍の外交感覚の劣化は、日本にとっては「百害あって一利無し」だろう。

むしろ米国は中国との経済的関係は維持しつつも、財政危機から「世界の警察」をやめ、同盟国に軍事的協力を要請し、それに伴う武器を売りつけようとしている。

それに盲従しているのが安倍である。

## 米国（アーミテージ・ナイ報告）に忠実に従う安倍

統合幕僚幹部は、5月に「8月法案成立」を前提にした「南スーダンPKOでの『駆けつけ警護』の追加と武器使用基準変更」「南シナ海での警戒・監視活動」などが記載された自衛隊運用計画を立てる内部資料が明らかになった。

それだけではない「8月12日米軍ヘリコプター墜落事故の際の7人の負傷者の中に、二人の自衛隊員が含まれていた。」また「昨年1月には陸上自衛隊が米カルフォルニア州の砂漠で、中東を再現した施設で対テロ訓練を米陸軍と合同で行っていた。」など、すでに法案成立を前提にした自衛隊員の訓練をおこなっている。

そして一連の安倍の行動は米国の指示にもとにおこなわれている。山本太郎参議（生活の党）が国会で暴露した「2012年アーミテージ・ナイ報告」（集団的自衛権行使・原発再稼働・TPP推進・秘密保護法）に、そのまま書かれていることを、彼は忠実に実行している。

米国ではアーミテージやナイのことを日本政府の手法を知り尽くし、日本政府中枢をコントロールできる「ジャパーンハンドラー」と言っている。「ハンドラー」とは調教師のことだ。つまり日本は彼らにとっては犬・馬扱いなのだろう。

## 戦後70年はすでに、「新たな戦前」になろうとしている

安倍は、初めから「国民に理解を求める」気などさらさらない。多数派で強行突破すれば、国民は忘れる？とでも考えているのだろう。「立憲主義」も理解できない？この国のリーダーの暗躍を許せば、自衛隊員は中東で対テロ戦争に駆り出されることになるだろう。そして国防予算が過去最大の5兆500億円（オスプレイ・イージス艦などの購入）となり、他方では日本の子供の6人に1人が貧困状態にある。そして若者の非正規労働者は拡大し、ブラック企業が横行している。

いまからでも遅くない。多くの市民と共に「戦争法案」反対の声を上げよう！

自分の子供や孫が戦場に駆り出される？徴兵制はなくても、「経済的」徴兵制はすでに準備されている。そして私たちも「武力攻撃事態法」で地方自治体や公共事業などと同じように、自衛隊や米軍の協力要請を強要される。拒否すれば監獄行きとなる。

戦後70年はすでに、新たな戦前になろうとしている。今この国に生きている証として声をだそう。